

2025年度 事業報告書

学校法人 和洋学園

目 次

I 法人の概要	・・・・・・・・・・	1
II 事業の概要	・・・・・・・・・・	15
III 財務の概要	・・・・・・・・・・	30

I. 法人の概要

1.	基本情報	2
2.	建学の精神	2
3.	学校法人の沿革	2
4.	設置する学校・学部・学科等	5
5.	学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況	6
6.	収容定員充足率	8
7.	役員の概要	8
8.	評議員の概要	9
9.	教職員の概要	11
10.	内部統制システム整備の基本方針	11

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ① 法人の名称：学校法人和洋学園
- ② 主たる事業所の住所：千葉県市川市国府台二丁目3番1号
ホームページアドレス：<https://www.wayo.ac.jp/>

2. 建学の精神

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、教育施設を設置経営することを目的とする。「女性の経済的・人間的自立を図る」という建学の精神に基づき、有為な社会人を育成する。さらに、学術研究の成果をあげ、社会的貢献を図る。

3. 学校法人の沿革

明治	30年	2月	和洋裁縫女学院設立
	34年	9月 27日	和洋裁縫女学校と改称
大正	元年	12月 24日	財団法人堀越学園寄附行為認可
昭和	3年	10月 15日	高等師範科の組織を変更し和洋女子専門学校となる
	11年	1月 27日	和洋裁縫女学校を和洋女子学院と改称
	21年	5月 10日	九段校舎(専門学校)戦災焼失のため現在地(市川市国府台)に移転
	22年	3月 31日	和洋女子中学校設置認可
	23年	3月 10日	和洋九段女子高等学校設置認可
		3月 31日	和洋国府台女子高等学校設置認可
	24年	1月 21日	和洋国府台女子中学校設置認可
		3月 25日	和洋女子大学家政学部(生活学科・被服学科)設置認可
		3月 31日	和洋女子学院廃止認可
		11月	和洋九段女子高等学校・和洋女子中学校を和洋女子大学附属九段女子高等学校・同中学校と名称変更
	25年	2月 11日	和洋国府台女子高等学校・和洋国府台女子中学校を和洋女子大学附属国府台女子高等学校・同中学校と名称変更
		3月 14日	和洋女子大学短期大学部(家政学科)設置認可
	26年	2月 26日	財団法人堀越学園を組織変更し学校法人和洋学園設置認可
		5月 4日	短期大学部に別科設置認可
	28年	3月	和洋女子大学家政学部生活学科および短期大学部家政学科は栄養士養成施設に指定される
	29年	2月 15日	短期大学部に国文学科設置認可
	36年	3月 10日	和洋女子大学文家政学部設置認可(家政学部は36年度から学生募集停止・39年度で廃止)、

			英文学科設置認可
37 年	3 月	23 日	短期大学部家政学科入学定員変更認可(100 人→200 人)
40 年	12 月	27 日	文家政学部に国文学科増設認可
41 年	1 月	25 日	短期大学部に英文学科増設認可
42 年	12 月	22 日	文家政学部生活学科に食物学専攻および管理栄養士専攻を設置、 同日管理栄養士専攻は管理栄養士養成施設に指定される
46 年	3 月	16 日	飯田橋外語学院設置認可
47 年	4 月	10 日	文家政学部被服学科および短期大学部家政学科は衣料管理士養成施設に認定される
48 年	7 月	12 日	和洋女子大学短期大学部を和洋女子短期大学と名称変更
51 年	10 月	16 日	専修学校制度の施行に伴い飯田橋外語学院を飯田橋外語専門学校とし設置認可
52 年	1 月	10 日	短期大学国文学科(50 人→100 人)、英文学科(50 人→100 人)の入学定員変更認可
	3 月	31 日	和洋女子大学附属国府台女子高等学校(500 人→750 人)、 同中学校(250 人→360 人)の入学定員変更認可
57 年	5 月	1 日	和洋女子大学附属国府台女子中学校を市川市国府台から市川市国分 4-20-1 の 学園所有地(敷地面積 7,626 坪)に新築移転
59 年	10 月	24 日	学園所有の佐倉志津校地(約 25,000 坪)を山万(株)所有のユーカリが丘の土地と 等価等積交換を実施
平成	4 年	4 月 1 日	和洋女子大学附属国府台女子高等学校・同中学校と和洋女子大学附属九段女子高等学校・ 同中学校を和洋国府台女子高等学校・同中学校と和洋九段女子高等学校・同中学校に それぞれ名称変更
	5 年	5 月 1 日	和洋女子大学文化資料館が博物館相当施設に指定される
	9 年	3 月 7 日	飯田橋外語専門学校廃止認可
		12 月 19 日	和洋女子大学家政学部服飾造形学科・健康栄養学科・生活環境学科、 文家政学部国際社会学科設置認可、英文学科(8 人)編入学定員設定、 国文学科(50 人→80 人)入学定員変更・(8 人)編入学定員設定認可 和洋女子短期大学服飾生活学科・食物栄養学科設置認可、国文学科 を日本文学科に名称変更し(100 人→60 人)入学定員変更、英文学科 を英語文化学科に名称変更し(100 人→60 人)入学定員変更
	10 年	3 月 26 日	家政学部健康栄養学科は管理栄養士養成施設に指定される
		3 月 30 日	短期大学食物栄養学科は栄養士養成施設に指定される
		3 月 31 日	和洋女子大学文家政学部を人文学部に国文学科を日本文学科に名称変更 和洋女子短期大学を和洋女子大学短期大学部に名称変更
11 年	12 月	22 日	和洋女子大学短期大学部家政学科廃止認可
13 年	10 月	30 日	和洋女子大学文家政学部生活学科廃止認可
		12 月 20 日	和洋女子大学大学院人文科学研究科・総合生活研究科設置認可
14 年	5 月	29 日	和洋女子大学人文学部発達科学科設置認可
		7 月 30 日	和洋女子大学人文学部日本文学科(80 人→100 人)、家政学部服飾造形学科(50 人→90 人)、 健康栄養学科(50 人→100 人)、生活環境学科(40 人→80 人)入学定員変更

	10月	28日	和洋女子大学文家政学部被服学科廃止認可
15年	4月	1日	和洋女子大学短期大学部募集停止 和洋国府台女子中学校(360人→280人)入学定員変更
16年	5月	28日	和洋女子大学短期大学部日本文学科廃止認可
	11月	15日	和洋女子大学短期大学部服飾生活学科、食物栄養学科廃止認可
17年	4月	1日	和洋女子大学人文学部日本文学科(8人→4人)、英文学科(8人→4人)国際社会学科(8人→4人)編入学定員変更、和洋国府台女子高等学校(540人→480人)入学定員変更
18年	11月	27日	和洋女子大学短期大学部英語文化学科・短期大学部廃止認可
19年	4月	1日	和洋国府台女子高等学校(480人→400人)入学定員変更
20年	2月	18日	和洋女子大学人文学群・英文学類、日本文学・文化学類、心理・社会学類及び 家政学群服飾学類、健康栄養学類、生活環境学類設置に関わる届出受理 3月 19日 (財)大学基準協会による大学評価及び認証評価の結果、大学基準適合の認定を受ける 4月 1日 和洋女子大学大学院総合生活研究科(5人→8人)入学定員変更 和洋女子大学人文学部、家政学部募集停止 10月 31日 和洋女子大学大学院総合生活研究科に博士後期課程設置認可
24年	3月	31日	和洋女子大学人文学部発達科学科、家政学部健康栄養学科・生活環境学科廃止
25年	3月	31日	和洋女子大学人文学部英文学科・国際社会学科、家政学部及び家政学部服飾造形学科廃止
	4月	25日	和洋女子大学人文学群国際学類・心理学類設置届出提出
	5月	27日	和洋女子大学人文学部及び日本文学科廃止
	10月	31日	和洋女子大学人文学群こども発達学類設置認可
26年	4月	1日	名称変更により和洋女子大学人文学群日本文学文化学類及び家政学群家政福祉学類開設
27年	1月	6日	収益事業の開始に係る寄附行為変更認可
29年	4月	1日	和洋国府台女子高等学校(400人→270人)、中学校(280人→120人)入学定員変更
	8月	29日	和洋女子大学看護学部看護学科設置認可
30年	4月	1日	和洋女子大学の学群・学類を人文学部・国際学科、日本文学文化学科、心理学科、こども 発達学科及び家政学部服飾造形学科、健康栄養学科、家政福祉学科に名称変更 和洋九段女子高等学校(250人→150人)、中学校(250人→130人)入学定員変更
31年	4月	1日	和洋女子大学人文学部心理学科(70人→60人)、家政学部服飾造形学科(80人→60人) 家政福祉学科(80人→110人)入学定員変更
令和	2年	3月 31日	和洋女子大学英語・英文学類廃止
		4月 1日	和洋女子大学国際学部英語コミュニケーション学科・国際学科設置
令和	4年	3月 31日	和洋女子大学人文学群心理・社会学類及び和洋国府台女子高等学校ファッションテクニクス科 廃止
令和	5年	9月 4日	和洋女子大学大学院看護学研究科設置認可
令和	8年	4月 1日	和洋女子大学家政学部生活環境学科・AIライフデザイン学部 AIライフデザイン学科設置

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 概要

学校法人和洋学園（以下「本学園」という。）は、千葉県市川市国府台キャンパスに、和洋女子大学、同大学院と併設校である和洋国府台女子高等学校、同中学校並びに本学園発祥の地である東京都千代田区九段に和洋九段女子高等学校、同中学校を設置している。本学園は、明治30年に堀越千代が和洋裁縫女学院を、現在の東京都千代田区富士見小学校前に創設。以来、「女性の自立」に基軸を置く伝統を受けつぎながら歴史を刻んできた。平成30年度に大学に看護学部、令和2年度に国際学部が順次開設される等、着実な歩みを進め、令和4（2022）年度には学園創立125周年を迎えた。令和6年4月には看護学研究科を開設し、大学院の拡充も進めている。それぞれの学校の概要は以下のとおりである。

(2) 所在地

学校法人和洋学園

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋女子大学・和洋女子大学大学院

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋国府台女子高等学校

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋国府台女子中学校

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋九段女子高等学校

〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目12番12号

和洋九段女子中学校

〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目12番12号

(3) 設置する学校・学部・学科等

(a) 和洋女子大学、和洋女子大学大学院

大学院

人文科学研究科 総合生活研究科 看護学研究科

人文学部

日本文学文化学科 心理学科 こども発達学科

国際学部

英語コミュニケーション学科 国際学科

家政学部

服飾造形学科 健康栄養学科 家政福祉学科

看護学部

看護学科

(b) 和洋国府台女子高等学校

普通科

(c) 和洋国府台女子中学校

普通科

(d) 和洋九段女子高等学校

普通科

(e) 和洋九段女子中学校

普通科

5. 学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況

2025年5月1日現在

【大学院】

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文科学研究科 (修士課程)	英語文学専攻	5	1	10	4
	日本文学専攻	5	2	10	2
	計	10	3	20	6
総合生活研究科	総合生活専攻				
	(博士前期課程)	8	1	16	9
	(博士後期課程)	3	3	9	8
	計	11	4	25	17
看護学研究科	看護学専攻	6	5	12	9
	計	6	5	12	9
合計		27	12	57	32

【学部】

(単位：人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文学部	国際学科	—	—	—	1
	日本文学文化学科	110	119	440	423
	心理学科	60	70	240	281

	こども発達学科	70	49	280	223
	計	240	238	960	928
国際学部	英語コミュニケーション学科	60	30	240	128
	国際学科	60	37	240	149
	計	120	67	480	277
家政学部	服飾造形学科	60	40	240	158
	健康栄養学科	120	132	480	522
	家政福祉学科	110	54	440	234
	計	290	226	1,160	914
看護学部	看護学科	100	91	400	404
	計	100	91	400	404
合計		750	622	3,000	2,523

【和洋国府台女子高等学校・中学校】

(単位：人)

学校	学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
高等学校	普通科	240	195	720	586
中学校	普通科	120	95	360	293
合計		360	290	1,080	879

【和洋九段女子高等学校・中学校】

(単位：人)

学校	学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
高等学校	普通科	150	65	450	220
中学校	普通科	130	73	390	223
合計		280	138	840	443

■ 2025年度学生・生徒入学者状況

2025年5月1日現在 (単位：人)

学 校		入学定員	志願者	合格者	入学者	卒業生 (2026.3)
和洋女子大学	大学院	27	14	13	12	9
	学部	750	1,270	1,123	622	593
和洋国府台女子高等学校		240	274	265	195	218
和洋国府台女子中学校		120	1,152	778	95	84
和洋九段女子高等学校		150	69	67	65	68
和洋九段女子中学校		130	595	201	73	74
合 計		1,417	3,374	2,447	1,062	1,046

■ 2026年度の学生・生徒募集状況

※2026年5月1日現在 (単位：人)

学 校		入学定員	志願者	合格者	入学者
和洋女子大学	修士・博士前期	24	5	5	4
	博士後期	3	2	2	2
	学部	750	1,408	1,187	768
和洋国府台女子高等学校		240	383	354	188
和洋国府台女子中学校		120	1,109	759	108
和洋九段女子高等学校		150	94	86	79
和洋九段女子中学校		130	672	203	67
合 計		1,417	3,607	2,592	1,070

(注1) 高等学校の入学者は、内部進学者数を含む。

6. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在 (単位：%)

学 校		2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
和洋女子大学	大学院	56.1	77.8	64.4	60.0	53.3
	学部	84.1	92.7	98.7	102.3	103.3
和洋国府台女子高等学校		81.4	83.2	87.4	80.8	75.7
和洋国府台女子中学校		81.4	82.5	81.1	88.6	81.4
和洋九段女子高等学校		48.9	45.1	38.0	41.6	51.3
和洋九段女子中学校		57.2	58.7	64.9	66.4	59.2

7. 役員の概要

(1) 定員数・氏名等

(2025年5月1日現在)

役員17人(理事15人、監事2人)、定員数 理事9人以上15人以内、監事2人以上

役 職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤	現 職 等
理事長	長坂 健二郎	2012.4.1	常勤	和洋学園 理事長
常務理事	松山 研治	2022.11.24	常勤	和洋学園 常務理事
理 事	金子 健彦	2016.4.1	常勤	和洋女子大学 学長・大学院長
理 事	高梨 禮子	2000.4.1	非常勤	むら竹会 和洋学園同窓会 会長
理 事	小林 幸子	2017.4.1	非常勤	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長・埼玉県支部長
理 事	宮崎 康	2018.4.1	常勤	和洋国府台女子中学校高等学校 校長
理 事	水野 修	2025.4.1	常勤	和洋九段女子中学校高等学校 校長
理 事	宮澤 早苗	2024.4.1	常勤	和洋学園 法人・大学事務局長
理 事	武田 哲夫	2015.5.28	非常勤	外部有識者
理 事	山下 泉	2015.7.17	非常勤	外部有識者
理 事	二木 鋭雄	2016.4.1	非常勤	外部有識者

理 事	山田 吉孝	2017.6.1	非常勤	外部有識者
理 事	久保 伸太郎	2021.4.1	非常勤	外部有識者
理 事	溝田 泰夫	2022.4.1	非常勤	外部有識者
理 事	石井 八千代	2024.4.1	非常勤	外部有識者
監 事	小澤 俊康	2016.4.1	常勤	和洋学園 監事
監 事	高橋 透	2024.4.1	常勤	和洋学園 監事

(2025年9月1日現在)

役員12人(理事10人、監事2人)、定員数 理事8人以上15人以内、監事2人以上3人以内

役 職	氏 名	就任年月日	常勤・ 非常勤	現 職 等
理事長	溝田 泰夫	2025.6.26	常勤	和洋学園 理事長
常務理事	松山 研治	2025.6.26	常勤	和洋学園 常務理事
理 事	金子 健彦	2025.6.26	常勤	和洋女子大学 学長・大学院長
理 事	宮崎 康	2025.6.26	常勤	和洋国府台女子中学校高等学校 校長
理 事	水野 修	2025.6.26	常勤	和洋九段女子中学校高等学校 校長
理 事	宮澤 早苗	2025.8.28	常勤	和洋学園 法人・大学事務局長
理 事	中嶋 富美	2025.6.26	非常勤	むら竹会 和洋学園同窓会 会長
理 事	山下 泉	2025.6.26	非常勤	外部有識者
理 事	野村 佳世	2025.7.24	非常勤	外部有識者
理 事	古畑 大輔	2025.7.24	非常勤	外部有識者
監 事	荒木 亨	2025.9.1	常勤	和洋学園 監事
監 事	越智 悟	2025.9.1	常勤	和洋学園 監事

(2) 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法の改正に伴う学校法人役員(理事・監事)の第三者または学園教職員からの不法行為等に基づく損害賠償請求や学校法人としての和洋学園からの債務不履行責任(善管注意義務違反)等に基づく損害賠償請求の際の対応として、2020年4月から一年毎の更新となる私大協役員賠償責任保険制度に加入し、契約を継続している。

8. 評議員の概要

評議員31人、定員数19人以上35人以内

(2025年5月1日現在)

氏 名	就任年月日	現 職 等
宮崎 康	2018.4.1	和洋国府台女子中学校高等学校 校長
水野 修	2025.4.1	和洋九段女子中学校高等学校 校長
拝田 清	2024.4.1	和洋女子大学 副学長
宮澤 早苗	2024.4.1	和洋学園 法人・大学事務局長
西脇 智弥	2023.4.1	和洋国府台女子中学校高等学校 教頭

佐藤 輝道	2022.4.1	和洋学園理事長特別補佐
高梨 禮子	2000.4.1	むら竹会 和洋学園同窓会 会長
小林 幸子	2008.4.1	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長・埼玉県支部長
上久保 由紀子	2021.1.1	むら竹会 和洋国府台女子高等学校同窓会 会長
小松 清美	2014.4.1	むら竹会 和洋九段同窓会 会長
佐久間 敏子	2020.4.1	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長
加藤 菊江	2015.7.17	卒業生
長坂 健二郎	2012.4.1	和洋学園 理事長
金子 健彦	2016.4.1	和洋女子大学 学長・大学院長
武田 哲夫	2015.5.28	外部有識者
山下 泉	2015.7.17	外部有識者
二木 鋭雄	2016.4.1	外部有識者
山田 吉孝	2017.6.1	外部有識者
久保 伸太郎	2019.4.1	外部有識者
溝田 泰夫	2022.4.1	外部有識者
石井 八千代	2024.4.1	外部有識者
松山 研治	2020.4.1	和洋学園 常務理事
小出 秀文	2012.4.1	外部有識者
鎌田 積	2012.4.1	外部有識者
畑江 敬子	2016.4.1	外部有識者
中島 明子	2019.4.1	外部有識者
古畑 大輔	2020.8.1	外部有識者
三枝 紀生	2021.1.1	外部有識者
伊与久 美子	2022.10.1	外部有識者
木谷 喜美枝	2022.11.24	外部有識者

評議員 12 人、定員数 9 人以上 16 人以内

(2025年9月1日現在)

氏 名	就任年月日	現 職 等
拝田 清	2025.6.26	和洋女子大学 副学長
三木 千恵子	2025.9.1	和洋学園 入試センター長
上久保 由紀子	2025.6.26	むら竹会 和洋国府台女子高等学校同窓会 会長
小松 清美	2025.6.26	むら竹会 和洋九段同窓会 会長
久保 伸太郎	2025.6.26	外部有識者
石井 八千代	2025.6.26	外部有識者
小出 秀文	2025.6.26	外部有識者
中島 明子	2025.6.26	外部有識者
三枝 紀生	2025.6.26	外部有識者
伊与久 美子	2025.6.26	外部有識者

門井 孝子	2025.6.26	外部有識者
中村 佳代	2025.6.26	外部有識者

9. 教職員の概要

(2025年5月1日現在)

		本務・兼務	人数(人)	平均年齢(歳)
教員	和洋女子大学・大学院	本務	165	48.0
		兼務	160	52.2
	大学・大学院 計	計	325	50.1
	和洋国府台女子中学校・高等学校計	本務計	62	45.6
		兼務計	29	49.7
		計	91	46.9
	和洋九段女子中学校・高等学校計	本務計	38	51.5
		兼務計	22	34.7
		計	60	45.3
	合計	本務	265	47.9
		兼務	211	50.0
		計	476	48.9
職員	和洋女子大学・大学院	本務	63	50.8
	和洋国府台女子中学校・高等学校	兼務	112	46.0
	和洋九段女子中学校・高等学校	計	175	47.7

10. 内部統制システム整備の基本方針

本法人が健全かつ効率的な運営をし、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針として2025年2月27日開催の2024年度第7回理事会において以下のとおり決定した。

1. 内部統制に関する実施体制

本法人は、急速な環境変化と社会の負託・要請に対応できるよう、役員(理事、監事)は、内部統制を実行に移すことができる体制を整備し、教職員は、学校運営、業務改善を実行する。

2. 経営に関する管理体制

- ① 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- ② 寄附行為並びに「理事会運営規則」及び「評議員会運営規則」に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- ③ 「和洋学園職務権限規程」に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ④ 職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- ⑤ 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「和洋学園文書管理規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- ⑥ 監事及び監査室は、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部門の職務執行状況等を定期的に監査する。

3. リスク管理に関する体制

- ① リスク管理に関し、体制及び「和洋学園リスク管理規程」に基づき、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。
- ② 「和洋学園個人情報保護規程」及び「学校法人和洋学園特定個人情報取扱規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- ③ 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。
- ④ リスクの統括管理については、学長・学校長を最高責任者とするリスク管理体制を構築するものとする。監事及び監査室は、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について業務を執行する理事及び理事会に報告する。
- ⑤ 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。
- ⑥ 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- ⑦ 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。
- ⑧ 理事会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。

4. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員が法令並びに寄附行為及びこの法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、コンプライアンス室を設置する。
- ② 本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- ③ 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライ

アンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。

④ 監査室は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告する。理事等は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

⑤ 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「和洋学園監事監査規程」及び「和洋学園内部監査規程」に従って、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

5. 監事の監査業務の適正性を確保するための体制

① 監事は、「和洋学園監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。

② 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。

③ 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。

④ 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。

⑤ 監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、適宜、独立性を有する補助職員を配置することができる。

⑥ 補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとし、当該補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重する。

⑦ 補助職員は、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席することができる。

⑧ 理事又は職員等は、この法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等が発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。

⑨ 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。

⑩ 理事又は職員等は、不正の目的なく監事に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。

⑪ 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。

⑫ 監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求したときは、本法人は、当該請求に係る費用又は債務が当該監事の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

6. 本方針の改廃

この基本方針の改廃は、理事会の議を経て行う。

Ⅱ. 事業の概要

1. 和洋女子大学・大学院の事業の概要	1 6
2. 和洋国府台女子中学校・高等学校の事業の概要	2 3
3. 和洋九段女子中学校・高等学校の事業の概要	2 6

Ⅱ. 事業の概要

1. 和洋女子大学・大学院の事業の概要

(1) 学生確保

2026年度の入学者数は入学定員750名に対して768名で、入学定員充足率は102.4%と5年ぶりに定員を確保することができた。

学生募集活動として、オープンキャンパスに加え、高大連携協定校への出張講座や、探究体験講座、書類作成講座、学校見学の随時受け入れの取り組みを推進してきた。

以下に学科ごとに概括する(表1)。

- ・ 日本文学文化学科：定員の125%の入学者を確保した。
- ・ 心理学科：9年連続して入学定員を確保し、充足率は110.0%であった。
- ・ こども発達学科：今年度も定員を充足することができず、充足率は88.6%となった。
- ・ 英語コミュニケーション学科：定員を50名とした。昨年度の入学者数より5名増であったが充足率は70%にとどまった。
- ・ 国際学科：定員を50名とした。昨年度の入学者数より19名増となり112.0%を確保した。
- ・ 健康栄養学科：142名の入学者を確保し、充足率は118.3%であった。
- ・ 生活環境学科：服飾造形学科と家政福祉学科を統合し定員110名とした。106名の学生を確保し、充足率は96.4%となった。
- ・ 看護学科：113名の入学者を確保し、充足率は113.0%であった。
- ・ AIライフデザイン学科：2026年からの新設の学科であったが、52名の入学者にとどまり、充足率は65.0%であった。

表1 2026年度(2026年5月1日現在)入学者数

学部	学科	入学 定員	2026年度			
			入学	年内入試	充足率	
人 文	日本文学文化学科	100	125	100	100.0%	125.0%
	心理学科	70	77	71	101.4%	110.0%
	こども発達学科	70	62	53	75.7%	88.6%
	小計	240	264	224	93.3%	110.0%
国 際	英語コミュニケーション学科	50	35	25	50.0%	70.0%
	国際学科	50	56	44	88.0%	112.0%
	小計	100	91	69	69.0%	91.0%
家 政	健康栄養学科	120	142	117	97.5%	118.3%
	生活環境学科	110	106	93	84.5%	96.4%
	小計	230	248	210	91.3%	107.8%
看護	看護学科	100	113	93	93.0%	113.0%
AI	AIライフデザイン学科	80	52	30	37.5%	65.0%
合計		750	768	626	83.5%	102.4%

表2 過去3年間(2023年から2025年)の入学者数(各年5月1日現在)の推移

学部	学科	入学 定員	2025年度				2024年度				2023年度			
			入学	充足率			入学	充足率			入学	充足率		
人 文	日本文学文化	110	119	9	108.2%		102	▲ 8	92.7%		101	▲ 9	91.8%	
	心理	60	70	10	116.7%		71	11	118.3%		72	12	120.0%	
	こども発達	70	49	▲ 21	70.0%		56	▲ 14	80.0%		54	▲ 16	77.1%	
	小計	240	238	▲ 2	99.2%		229	▲ 11	95.4%		227	▲ 13	94.6%	
国 際	英語コミュニケーション	60	30	▲ 30	50.0%		33	▲ 27	55.0%		30	▲ 30	50.0%	
	国際	60	37	▲ 23	61.7%		34	▲ 26	56.7%		34	▲ 26	56.7%	
	小計	120	67	▲ 53	55.8%		67	▲ 53	55.8%		64	▲ 56	53.3%	
家 政	服飾造形	60	40	▲ 20	66.7%		44	▲ 16	73.3%		44	▲ 16	73.3%	
	健康栄養	120	132	12	110.0%		139	19	115.8%		121	1	100.8%	
	家政福祉	110	54	▲ 56	49.1%		60	▲ 50	54.5%		63	▲ 47	57.3%	
	小計	290	226	▲ 64	77.9%		243	▲ 47	83.8%		228	▲ 62	78.6%	
看護	看護	100	91	▲ 9	91.0%		94	▲ 6	94.0%		118	18	118.0%	
合計		750	622	▲ 128	82.9%		633	▲ 117	84.4%		637	▲ 113	84.9%	

(2) 先端教育の充実

①大学院教育

本学の大学院は、人文科学研究科、総合生活研究科に加え、看護学研究科を2024年4月から開設し、いずれの研究科も広く入学者を受け入れたが、人文科学研究科1名(10%)、総合生活研究科3名(27.2%)、看護学研究科2名(33.3%)にとどまった。

②総合研究機構

・硯友社文庫

尾崎紅葉らが集い、明治文学の一大勢力であった硯友社の編集室が在った地である和洋九段女子中学校高等学校の敷地に、2023年に学園創立125周年を記念して資料館として開設された。和洋学園が収集してきた硯友社資料と硯友社に関わる人たちの作品を広く社会に公開した。

・家庭科教育研究所

家庭科教員のネットワークを構築し、家庭科教育の教材、教育方法の情報交流を目的とした家庭科教育研究所では、3回の研究会をオンライン形式で開催するとともに、ニュースレターを発行し、会員に配信するとともに、ホームページに公開し、広く周知した。

・ジェンダー・ダイバーシティ研究所

設立1周年事業として、和洋女子大学構内にて映画上映会(文部科学賞選定作品となった「取り残された人々:日本におけるシングルマザーの苦境」)を実施した。また、女子大学連携ネットワークによる2回のシンポジウムを開催した。

2. 中期計画5年目（2021年～2025年）の進捗状況

(1) 教育・研究活動

①社会・経済環境の基本的認識

「自由で豊かな社会への希求」、「激しいジェンダー・ギャップと女子大の意義と役割」、「社会・経済変動と大学の役割」については、共通総合科目に「ゼロカーボンと持続可能な社会」、「AI・データサイエンス基礎」、「インターンシップ」、「社会貢献とボランティア」、「生活にいかす化学」などを加え、教育の充実を図った。

「第4次産業革命（AI）による社会・経済・労働の変化への対応」に関しては、2026年度にAIライフデザイン学部を設置し、爆発的に進展しているAI教育の基盤を整備した。

また、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程・編成実施方針)アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)の内容を評価することを目的として作成した和洋女子大学アセスメント・ポリシーの実施のために、「わよJam」を構築し、学修成果の可視化に取り組んだ。

②18歳教育の充実

2020年度より、併設校和洋国府台女子高等学校に和洋コースを設け、和洋女子大学への進学を前提として高校から大学の科目を履修し、大学入学後履修単位として認定される先取り教育を実施した。また、県立高校との間で「協定締結方式」で進めている高大連携協定を推進した。2019年は1校であったが、2021年は9校、2023年は20校、2024年は25校、2025年は31校と拡充した。共学校において女子に人気がある「経営・ビジネス等」の社会学系の教育の一環としてProject-Based Learning(PBL:課題解決型学修)を実施するなど教育の充実を図った。

③社会人のための「リカレント教育」と「高度な専門家を育成する大学院教育」の充実

社会人のための教育プログラムとして、科目履修を可能としたが、大学の教育課程内での実施であったため、履修登録をする社会人は少なく、学び直し教育プログラムとして十分に機能しなかった。今後は、リカレント教育とキャリアアップのための資格取得を中心としたリカレント教育の実施を検討する予定である。高度な専門家を育成する大学院教育として、2024年度に大学院看護学研究科修士課程を開設した。また、総合生活研究科では家庭科教員の専修免許状が取得可能であり、管理栄養士の資格を持つ者にはNST(栄養サポートチーム)研修などの実践的なプログラムの提供を行った。

④研究活動の重点強化

教員の業務割り当てを、教育5、研究3、公務・社会貢献2の割合とし、教員の研究活動の基盤を整え、総合研究機構を研究の拠点として、外部からの研究者も招聘して研究ができる環境を構築した。

(2) 学生募集活動

大学の学びについて意欲や関心を持つ高校生に対して、大学教員から直接指導を受け教育に触れる機会を提供し、高校の探究の一助となる内容の講座（「大学での探究」）や高大連携協定校と学びに関するプログラムを実施するなど、従来の募集活動の充実を図った。また、世界的に AI の普及が進んでいることを鑑み、本学の伝統であり、強みでもある家政学教育とデータサイエンスを組み合わせた創造的かつ先進的な学問を推進すべく、AI ライフデザイン学部の立ち上げ準備を行うとともに、本学の教育内容と社会に形成されている「家政学のイメージ」のギャップを埋めるため、服飾造形学科と家政福祉学科を統合し、2026 年 4 月から「生活環境学科」とする改革を進め、学生募集活動を行った。

(3) 人事計画

教員人事については、文部科学省の大学設置基準に則り、基本的には純増しないことを前提として設計し、退職教員の補充は、文部科学省の大学設置基準上配置しなければならない科目、学科カリキュラムの構成上不可欠な科目については、助教など任期制若手教員に転換し、人件費の削減を目指した。

年度	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
定員	750 人	750 人	750 人	750 人	750 人
入学	681 人	667 人	637 人	633 人	622 人
充足率	90.8%	88.9%	84.9%	84.4%	82.9%
専任教員数	133 人	134 人	129 人	131 人	128 人
非常勤教員数 (学部)	151 人	145 人	156 人	144 人	151 人

(各年 5 月 1 日現在 ※非常勤教員数に客員は含まない)

(4) 施設計画

学生の学びを支援することを大前提として、学内無線環境の整備や教育・研究活動を支えるための様々なシステムの見直しを行い、ICT 環境の充実を図った。具体的にはオンライン授業及び同時配信のできる講義室等を拡充した。また、大学各校舎および寮などの施設の大規模改修工事及び中長期設備修繕工事を計画的に遂行した。

(5) その他

(a) 認証評価

①公益財団法人大学基準協会による第3期認証評価(2021年9月)の主な指摘(是正勧告2点、改善課題4点)は、以下のとおりである。

●是正勧告1

人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程において研究指導計画を定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。

改善状況：各研究科にて「大学院生スケジュール」を作成し2022年度からオリエンテーションにて新入生・在校生に配布し、ポータルサイトでも閲覧できるようにしている。

●是正勧告2

人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程において特定課題についての研究成果の審査基準を刊行物、ホームページのいずれの方法によっても公表していないため是正されたい。

改善状況：各研究科にて特定課題についての研究成果の審査基準を策定し、「特定の課題についての手続き等要領」として全学生に配布する履修ガイドに記載した他ホームページにも公開している。

●改善課題1

教育課程の編成・実施方針について総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では教育課程の編成に関する考え方を示していないため改善が求められる。

改善状況：総合生活研究科では本課題に取り組み履修ガイドのカリキュラム、修了要件の備考欄に履修年次や、単位修得に関する記述が記されている。

●改善課題2

各学部・学科、研究科の特性に合わせた「アセスメントツール」の開発・運用を進めているが、各学部・学科、研究科・専攻の学位授与方針に示した学習成果との連関が不明確である。卒業生アンケート調査や学生就職先企業へのヒアリングについても「授業を通して伸ばすことを目指す5つの力」を測定できるようにしているが、5つの力と各学位授与方針で示した学習成果の連関を明確にし、到達度を評価できる指標とするよう改善が求められる。

改善状況：学生が学修の成果を蓄積し可視化された学修プロセスと学修目標＝ディプロマ・ポリシー(DP)の達成状況を整理・点検することで学生の自律的学修者としての成長を促すシステムの作成を目指す方針を立て遂行した。また、可視化された情報を基に大学・学位プログラム・授業の点検・評価を行い学修者本位の教育を推進し個別の学生に最適化された修学支援を提供することで教育改善の実質化を目指した。そのため2022年よ

り「大学での学びの目標」を掲げ学生が学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするため学修成果の可視化システムの導入を進めた。また、導入に向けて「5つの力」について全面的に見直し、全学的に DP を作成し学生の成績評価と組み合わせて実施する方針を立てた。これにより各学科の DP に沿った学修成果の可視化を進めることとした。学修成果の可視化に向け「学生ポートフォリオシステム」(わよ Jam) を導入し①DP 到達度レーダーチャート②大学での学びの目標と振り返り③各学科の教育成果検証のための学科別 DP 到達度ダッシュボード④業者によるアセスメントテスト、を可視化することとした。学びと成長の見える化を進めるため「学修成果の可視化特別サイト」を開設した。2024 年度よりわよ Jam を本格的に稼働させ、2024 年 9 月には教職員対象に学内 FD を実施し DP に基づいた学修成果の可視化を推進している。

●改善課題 3

収容定員に対する在籍学生数比率について、人文科学研究科修士課程で 0.15 と低いため大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められる。

改善状況：英語文学専攻においては英語教育に携わる方々とのオンラインも活用し様々な形で連携を図りまずは非正規生として受講してもらい数年後に正規の大学院生として受講するという流れが出来つつあり、同時に学部から受験して入学する者も増え 2023 年度は定員を上回る入学生を確保するに至っている。日本文学専攻においては学内説明会の開催や、研究科としてのリーフレットを作成し学会や在学生に向け研究内容をアピールしたり、ホームページにて在学生の活躍を掲載したり、SNS と連動して発信するなど方策を試みている。学部生に大学院で学ぶメリットを具体的に説明するため、国語教育・日本語教育に携わる方々との連携を模索中である。具体的には教職に就いた学部卒業生に専修免許を取得することも視野に入れてもらうように連絡を行っている。また、海外で日本語教育に携わる方々と連携できないか模索中である。

●改善課題 4

「事業活動収入に対する翌年度繰越収支差額の割合」が上昇しているとともに、「要積立額に対する金融資産の充足率」が低下しており、教育研究活動を安定して遂行するために必要な財政基盤を十分に有しているといえない。財政上の目標の達成状況等を検証して中・長期の財政計画を見直すとともに見直した計画を着実に実行し財政基盤を確立することが求められる。

改善状況：

1. 入学者増加による収入増への取り組み

- ・社会のニーズに対応した新学部設置により新たな層の入学者が望める。
- ・教育課程変更により学生の興味関心の高い且つ社会の要請や学問の潮流を視野に入れた新カリキュラムの構築を進めている。

- ・国際学部 2 学科を魅力ある学科とする。
- ・管理栄養士・看護師・保育士・幼稚園教諭への試験合格や資格取得率の維持向上を進める

2. 入学金等の適正範囲での増額による収入増への取り組み

- ・併設校において授業料値上げを行い一定の入学者の確保と相まって増収にむけ取り組んでいる。

- ・大学においては 2024 年度入学者より維持費の導入を実施した。

3. 適正支出による支出減

- ・教職員の評価制度に基づく昇給制度を導入し適正な人件費となるようにしている。また、中長期経営戦略に基づき適正な教育経費・管理経費となるようにしている。まずは、早期に減価償却前での黒字化を目指すことが改善の第一歩となる。

②大学・大学院評議会を中心に改善を進め、2025 年 7 月末に公益財団法人大学基準協会に改善報告書を提出し、2026 年 1 月 22 日に回答を受理した。追加で求められた取り組み事項は、以下の 3 点である。公益財団法人大学基準協会からの再報告の求めはなく、第 4 期認証評価に向けて継続的に改善策を検討することとしている。

- ・大学院人文科学研究科の定員管理
- ・修士課程における学習成果の把握と改善
- ・教育研究活動を安定的に進めるための財政基盤の確立

(b) 学生支援

学生支援方針を作成し、それに基づいて目標と計画において具体的な行動計画を立案し、実行する体制を整えた。

2. 和洋国府台女子中学校・高等学校の事業報告

(1) 事業の概要

2024 年度までにほぼ 2016～2020 年度・2021～2025 年度の中期計画を実行し、支出過多からキャッシュフローでの収支均衡が実現した。しかしコロナ禍以降社会は急激に変化し、それまでの中期計画では対応できないことが予想できる。そこで 2025 年度は 2026 年度から 10 年後を見越した改革をする準備期間とした。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 生徒在籍状況

学則定員で中学 360 名・高校 720 名に対して、実際には 5 月 1 日現在で中学 293 名、高校 581 名の合計 874 名で中期計画の 1018 名に 144 名不足する結果となった。また年度末で表 1 のように、年度当初から 14 名減となった。これは不登校生が公立中学や通信制高校に転学した結果である。

主な原因は高校の入学者が 195 名と、中期計画を大きく下回り 45 名減であったからである。このため中期計画で高校在籍数が 665 名に対して、実在席数は 581 名で 84 名減となった。昨年度に比べても 15 名減の結果である。その要因は昨年度から高校入試の推薦基準を 2 ポイント上げたからである。理由は千葉県公立中学の成績評価が年々上昇し、中間層がオール 3 からオール 4 に近くなっているからである。推薦基準を上げないと在校生のレベルが下がるので、在校生の水準を安定させるためである。

中学在校生も 2 学年が 100 名を切るため、3 学年合計で 300 名を下回った。特に 3 年生は入学時から 90 名に及ばないため、この学年が卒業するまで計画通りにいかなかった。

表 1 学年別生徒数（2026 年 3 月 31 日現在）

	中学校				高等学校				
学年	1 年	2 年	3 年	中学計	1 年	2 年	3 年	高校計	総計
生徒数	95 名	106 名	84 名	285 名	187 名	170 名	218 名	575 名	860 名

② 生徒募集・広報活動

(ア) 受験者と保護者向けの各種説明会・相談会

- ・中学入学者説明会後は巻き返しのために 2 月入試報告を学校見学中心とし、3 月に 4 校(本校・国府台女子・江戸川女子・中村)合同説明会を本校で初めて開催した。
- ・中学高校入試受験生保護者(特に父親)を対象に 18 時からの説明会を行った。

(イ) 学習塾・公立中学校向けの広報活動

- ・広報による訪問件数(学習塾 1459、公立中学校 754)
昨年度比で学習塾訪問件数は 119.1%、公立中学校訪問件数は 117.3%
副校長の公立中学回りが安定し、都内中学校での説明会が 1 件増加

③ 教育活動

(ア) 不登校傾向の生徒支援

- ・教室に入れない生徒の居場所として教育支援室(ステップルーム)を設置しているが、担当者が体調不良で欠勤気味のために自習室化した。
- ・大学入試の年内傾向が増加し、進路コース担任の志望理由書・面接の指導と推薦書作成の業務が激増した。

(イ) 大学との連携

- ・和洋コースに関しては高大連携が深化した。

- ・教育支援室(ステップルーム)の監督補助として、教職希望の学生が就いた。

④ 教員研修

教員のモチベーションアップと新教育への能力開発

(ア) 全員研修は2回実施

4月 教育相談について 8月 いじめについて

(イ) 就任1～5年校内研修 12名 コーティング全4回(希望者も可)

(ウ) 千葉県私立協会主催新人研修1名参加

(エ) 校外での個人参加

駿台予備校や代々木ゼミナールの短期研修など(夏期休暇・冬期休暇・春季休暇)

⑤ 人事の状況

専任採用3名、嘱託採用1名

専任教職員数の推移 (4月1日基準)

	2023年度	2024年度	2025年度
教員	58	60	62
事務員	2	2	2
合計	61	60	64

4月当初のST比率は14.1で、3月13.9と1年間を通して15未満
理由は、教育支援の専門的教員が必要となり専任教諭を採用

(3) 施設等の状況

① 校内放送環境の更新

(4) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 教育活動

(ア)計画した和洋コース、日本の伝統文化学習、英語のラウンドシステム、ICT教育、リ
メディア教育、朝の読書、芸術鑑賞等の遠足、カナダ留学は計画通り実施と継続

(イ)探究科は全担任が担当することで完了し、2024年度から廃止

(ウ)九段校連携による春休み中のイタリア文化研修は中東情勢により中止

② 募集活動 過去6年間の入試状況(各年度3月1日現在)

中学入試で合格基準を下げたわけではないが入学者が95名と、受験者層のレベルも受験者数・競争倍率も昨年より増加した。実受験者は直近10年中最高となり、1000名を超えた。しかし歩留まりが悪かった。原因は1月実施の2025年度中学入試で受験者層レベルが高くなったので、歩留まりがかなり悪くなった。首都圏模試の入試判定では偏差値50直前となり、最も競争の激化する受験者層の対象となった。高偏差値校の完全な滑り止め校に定着し、結果として入学者の歩留まりが悪くなった。

高校入試では推薦基準の評定を2ポイント上げた。理由は千葉県公立中学校の評定が全体的に上がっているからである。しかし広報強化で2024年度に比べ入学者が14人増加したが、2年連続で入学者が200名を割ってしまった。2025年度入試も基準は同じだったが、運用を弾力的に行い昨年より24名多く入学した。しかし併設中学からの進学者が昨年より10名少なかったので200名に届かなかった。

・ 中学入試人数変化 (名)

年 度	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
応募者数	984	1100	1113	1195	1326	1109
受験者数	822	845	875	945	1086	995
合格数	595	626	673	728	778	759
入学数	113	102	87	112	95	108

・ 高校入試人数変化 (名)

年 度	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	2026 年
応募者数	334	312	321	247	276	304
受験者数	314	307	321	247	273	301
合格者数	312	289	303	224	262	275
入学者数	139	149	129	84	108	109
併設中学入学	72	65	98	97	87	79
全入学者数	211	214	227	181	195	188

③ 財務計画

(ア)在校生は 900 人を割ったが学納金の大幅増額により、昨年度より収入増

(イ)昨年度と同様に働き方改革に合わせ、超過勤務の厳正化

(5) その他

① 当該年度の重要な契約 公用車の入れ替え

② 今後対処すべき課題と対応方針

今中期計画以前より在校生数が増加した。しかしこの間に学習指導要領改訂やコロナ禍による社会変化があり、更なる 10 年後の学校の在り方を考える必要がある。新たな改革委員会として 30～50 代の教員による和洋戦略会議を立ち上げ、2026 年度から実施できる改革を計画した。2026 年度は月～金曜日に 45 分授業の 34 時間編成として、土曜日を学年を超えた体験学習を選択できるように考えている。この新たな改革と和洋コースを前面に広報を強化していく。

また教員確保も大きな問題になる。ここ数年、嘱託や非常勤講師を募集してもあまり満足する採用が望めなくなってきた。専任教諭においても物理 1 名を採用したが、12 月に辞退された。公立の教職調整手当のアップや東京私立学校の高収入に対抗するには、安定した財源確保(生徒募集)により専任教諭の採用を可能にしなければならない。2026 年度は学納金増額から 3 年になり全学年が学納金アップになる。ただし今後も生徒募集の困難さを考えると、2027 年度からの学納金増額を準備する必要がある。

3. 和洋九段女子中学校・高等学校の事業の概要

(1) 事業の概要

本校は、「グローバル社会の中で自立して輝く女性の育成」を教育理念に掲げ、変化が激しく予測困難な時代においても、自ら課題を発見し、多様な他者と協働しながら未来を切り拓く力を育成する教育活動を推進してきた。2025年度は、21世紀型教育の柱である「コミュニケーション能力」「言語スキル」「ICTリテラシー」の育成を教育活動の中心に据え、探究的・対話的な学びへの転換をさらに進めた。

2025年度は「フューチャーデザインコース」の準備を重点施策の一つとして位置づけ、教育課程の設計、探究型プログラムの構築、外部連携体制の整備、広報戦略の立案等を段階的に進めた。本コースを単なる新設コースではなく、本校全体の教育改革を牽引するモデルとして位置づけ、従来の知識習得型教育から、生徒自身が問いを立て、社会と関わりながら学ぶ教育への転換を図る基盤整備を行った。

広報・募集活動においては、「生徒の学びの変容」を軸とした情報発信を強化し、本校教育の特色や教育改革の方向性を積極的に発信した。その結果、学校説明会や各種イベントへの参加者増加、教育内容への共感層の拡大など、2026年度募集に向けた基盤形成を進めることができた。

今後も、生徒一人ひとりが自らの人生と社会の未来を主体的にデザインできる力を育む学校づくりを推進するとともに、フューチャーデザインコースを起点とした教育改革を全校へ波及させ、学校ブランドのさらなる向上を目指していく。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 入試の状況

少子化や共学校志向の高まりなど女子校を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、本校は教育内容の発信強化や広報活動拡充により、中学校応募者数は2025年度を上回る結果となった。

一方、2026年度入試ではサンデーショックの影響等もあり、中学校入学者数は67名となった。高校募集については、新たな募集活動の成果により応募者数が25名と大幅に増加し、一定の成果を上げることができた。

(ア) 2026年度入学者数（過去4か年比較）

学則定員（中学校：130名 高校150名）

年 度		2023	2024	2025	2026
入学者数	中学校	78名	76名	73名	67名
	高等学校	72名	88名	64名	79名

(イ) 応募者総数の推移

入試年度	2023	2024	2025	2026
中学校	649名	575名	595名	667名
高等学校	2名	3名	7名	25名

(ウ) 生徒在籍数（2026年5月1日現在）

中学校					高等学校				合計
学年	1年	2年	3年	中学計	1年	2年	3年	高校計	
生徒数	67名	70名	74名	211名	80名	61名	83名	224名	435名

② 生徒募集・広報活動

(ア) 受験生イベント

- ・毎回のイベントでは2024年度を上回る受験生が集まった。
- ・PBL授業体験会をほぼ毎月、またDX講座など体験イベントを増加させた。

(イ) 各種メディアによる活動紹介

- ・教員により、公式Instagram開始。投稿は200本を超える。
- ・生徒の各種コンクール、大会での受賞状況を他の行事などと併せてHP上で報告した。
一輪車競技、書道展覧会、東京都空手道大会、手作り絵本コンテストなど多くの大会で表彰され、それらの総計は30を超えた。

(ウ) 中学校・学習塾訪問

2025年度も約2700回訪問。更に高校入試も全面的にスタートさせることもあり、通常の塾周りだけでなく中学校周りも行った。

③ 教育活動

2016年より取り組んできた21世紀型教育の柱である3つのスキルにおける実践が完成形に近づいてきた。全学年の英語スコア取得実績（2026年3月）は以下のとおりである。

(ア) 英語スコア（実用英語検定）取得実績 3級：中学卒業レベル 2級：高校卒業レベル

学年（現）	1級・準1級	2級	準2級	3級	4級以下
中学2年	0	1	2	9	58
中学3年	1	1	6	15	52
高校1年	0	3	14	28	29
高校2年	1	10	22	29	
高校3年	3	17	31	36	

- ・中学卒業時の英検3級以上取得率は61%で、これは全国平均（約40%）の1.5倍である。
- また準2級以上は11%と全国の中学3年生平均3.6%の3倍以上である。

(イ) ICTリテラシーの育成

- ・情報Iではプログラミング言語はPythonを使って授業を行っている。
- ・理数探究基礎においてAIを使った授業をスタートさせた。
- ・DXハイスクール継続校として認められた。

(ウ) PBL型授業の推進・深化

PBL型授業は開始から10年を経て、本校の中核として定着している。学校ループリックを軸とした授業計画、実践、評価などが一貫している事を外部に示し続けている。また、この評価手法は令和4年度より実施された高等学校新学習指導要領に則しており、本校の教育方針を分かりやすく示す実践例として高く評価されており、他校との差別化を図る上での強みとなっている。

(エ) 日本文化教育

中学校必修の礼法、華道、茶道、書道をはじめ、百人一首大会などを行うことができた。女子校として世間から求められるコンテンツなので、より充実を図りたい。

(オ) 「つながる学び」構想の推進

経験“知”の獲得、Connected School をキーワードに海外教育機関、自治体、企業、NPO 法人などと連携し、地方創生、起業家育成、SDG s 関連など多くのプロジェクトに取り組み、生徒の新しい学び体験を推進した。中学校 2 年生による大使館訪問、企業訪問なども取り組んだ。

④ 教員研修・指導力向上

夏には学校カウンセラーによる講演、高入生を迎えるにあたっての学校の体制整備や学校設定科目ワークショップをおこなった。11月には21世紀教育機構のアクレディテーションの結果報告と事例紹介、3月には各教科による学校安全計画の策定やスクールエンカウンターの実践を行った。

⑤ 人事の状況

本務教員・事務職員の推移 2024 年度末の専任教員の退職者は 2 名であった。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
専任教員	43	40	40	38
事務職員	3	3	3	3
合計	46	43	43	41

(3) 施設等の状況

① 現有施設の状況 特になし

② 主な施設設備の取得または処分計画及びその進捗状況 特になし

(4) 中期計画と単年度事業計画の進捗・達成状態

① 教学 教務改革の 3 本柱、生徒の入学数については以下のとおりである。

(ア) PBL 型授業

全教員による取り組みが奏功し、PBL 型入試と相まって本校の看板となり、外部への発信の基幹となっている。

(イ) C1 英語

英検スコア取得目標値について、達成度は以下のとおりである。(G はグローバルクラス)

英語スコア目標	設定した目標数値	実際の取得者数	目標達成率
中 3 終了時 G	全員準 2 級以上	7 名 (12 名中)	58%
中 3 終了時全体	3 級以上が 75%	45 名 (74 名中)	61%
高 3 終了時 G	全員準 1 級以上	5 名 (10 名中)	50%
高 3 終了時全体	準 2 級以上 75%	43 名 (68 名中)	63%

ただし、全国平均では中 3 の準 2 級以上は約 4.0%，高 3 準 1 級以上は 1%程度である。

(ウ) ICT リテラシー

全生徒がタブレット端末を使用し、新しい取り組みの実践例を外部に発信できた。

情報伝達アプリの Classi による学校内のネットワークが充実している。2025 年度文部科学省の事業である DX ハイスクール継続校として採択された。

(エ) 中学受験生徒募集

生徒募集計画と実入学者数は以下のとおりである。

項目/年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
中学入学者数（計画数）	105	115	120	130	75
高校入学者数（計画数）	55	85	110	120	90
生徒総数（計画数）	470	480	530	580	454
実際の生徒総数	447	425	432	442	435
目標達成率（％）	95％	89％	82％	76％	96％※

※2026 年度目標達成率は当初の計画数に対してであり、学則定員に対しては未達である。

② 人事 新規の専任職員採用を行わなかったため、ST 比は 11.4 と（前年 11.7）であった。

嘱託教員に依存している状況及び年齢層の偏りを打開すべく、来年度から嘱託教員 3 名を専任として採用する。

③ 施設 大規模改修などは行わず保守点検に徹し、支出を抑えた。

④ 財務 入学者数減少で赤字は増加傾向にあり、専任教員の 12 月賞与を 0.5 か月分削減したが、厳しい財務状況下にある。引き続き支出削減を行い、改善に注力し収支均衡を目指す。

(5) その他

① 当該年度の重要な契約 なし

② 決済日後に生じた重要な事実 なし

③ 今後対処すべき課題と対処方針

(ア) 入学生徒の定員確保

(1) 中学募集対策の強化

- ・副校長招聘により、学習塾との関係強化、説明会の充実を図る。
- ・学校説明会の内容を大幅に変更し、受験生のニーズに応える内容を提供する。
- ・好調な PBL 型入試の応募者増を目指す。

(2) 高校募集対策の強化

- ・A 推薦での生徒獲得を目指すため、分かりやすい推薦基準とその周知徹底のための広報活動を行っていく。
- ・教育関係者対象の説明会にて高校募集についての説明の時間をつくる。

(イ) 教員の年齢層の引き下げ

現在、高齢化が続く教員の平均年齢をできるだけ下げようようにしたい。具体的には嘱託教員を専任として今後も採用することを考慮したい。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要	31
①貸借対照表関係	
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	
イ) 財務比率の経年比較	
②資金収支計算書関係	
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	
イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	
ウ) 財務比率の経年比較	
③事業活動収支計算書関係	
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	
イ) 財務比率の経年比較	
2. その他	37
①有価証券の状況	
②借入金の状況	
③学校債の状況	
④寄付金の状況	
⑤補助金の状況	
⑥収益事業の状況	
⑦関連当事者等との取引の状況	
ア) 関連当事者	
イ) 出資会社	
⑧学校法人財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	40

Ⅲ. 財務の概要

１． 決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較 (単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	44,118,811	43,245,288	41,417,018	41,326,766	38,364,378
流動資産	3,394,545	3,333,509	4,295,831	2,508,730	4,163,528
資産の部合計	47,513,356	46,578,797	45,712,850	43,835,497	42,527,907
固定負債	1,433,198	1,357,852	1,299,321	1,303,827	1,301,211
流動負債	1,273,769	1,311,245	1,621,357	1,172,373	1,658,468
負債の部合計	2,706,968	2,669,098	2,920,679	2,476,201	2,959,679
基本金	58,766,844	59,040,050	59,738,738	60,332,331	60,802,868
繰越収支差額	△ 13,960,456	△ 15,130,350	△ 16,946,566	△ 18,973,035	△ 21,234,640
純資産の部合計	44,806,388	43,909,699	42,792,171	41,359,295	39,568,227
負債及び純資産の部合計	47,513,356	46,578,797	45,712,850	43,835,497	42,527,907

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	4,399,562	4,256,374	4,089,825	3,905,353	3,872,051
手数料収入	93,525	84,996	76,796	76,232	79,922
寄付金収入	66,906	61,301	60,743	42,936	38,198
補助金収入	1,206,791	1,341,934	1,276,133	1,312,700	1,470,060
資産売却収入	2,815,399	2,024,647	5,552,621	3,252,312	3,300,866
付随事業・収益事業収入	69,652	85,947	81,594	79,295	86,123
受取利息・配当金収入	123,642	142,253	134,572	143,703	156,553
雑収入	230,063	251,688	254,358	161,513	225,059
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	749,325	716,975	720,137	681,207	823,984
その他の収入	178,097	383,924	258,539	598,429	202,391
資金収入調整勘定	△ 1,006,806	△ 984,179	△ 949,404	△ 885,317	△ 928,686
前年度繰越支払資金	2,755,208	1,968,035	1,658,252	2,818,366	1,502,894
収入の部合計	11,681,368	10,333,900	13,214,170	12,186,733	10,829,419

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	4,005,917	4,067,614	4,039,425	3,970,832	4,011,337
退職金	232,293	267,644	267,974	161,603	277,821
その他	3,773,624	3,799,969	3,771,451	3,809,228	3,733,515
教育研究経費支出	1,358,368	1,454,993	1,443,416	1,472,277	1,717,567
管理経費支出	467,170	538,055	519,450	555,167	678,695
借入金等利息支出	118	0	0	0	0
借入金等返済支出	95,865	0	0	0	0
施設関係支出	265,442	299,568	875,795	428,141	291,269
設備関係支出	223,744	125,925	288,861	159,187	248,781
資産運用支出	3,010,194	2,200,665	3,500,000	3,679,585	1,231,831
その他の支出	518,595	292,907	368,922	682,503	280,061
資金支出調整勘定	△ 232,084	△ 304,082	△ 640,068	△ 263,854	△ 305,303
翌年度繰越支払資金	1,968,035	1,658,252	2,818,366	1,502,894	2,675,178
支出の部合計	11,681,368	10,333,900	13,214,170	12,186,733	10,829,419

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,018,094	6,078,009	5,838,594	5,576,009	5,770,872
教育活動資金支出計	5,830,105	6,058,632	6,002,067	5,997,454	6,397,747
差引	187,988	19,377	△ 163,473	△ 421,445	△ 626,874
調整勘定等	△ 32,971	△ 72,875	29,846	△ 20,825	69,893
教育活動資金収支差額	155,017	△ 53,498	△ 133,626	△ 442,271	△ 556,981
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	47,593	2,342	0	1,609	280
施設整備等活動資金支出計	489,187	425,493	1,164,657	587,328	540,050
差引	△ 441,594	△ 423,151	△ 1,164,657	△ 585,719	△ 539,770
調整勘定等	△ 332,764	71,352	251,698	△ 364,981	19,471
施設整備等活動資金収支差額	△ 774,358	△ 351,799	△ 912,958	△ 950,700	△ 520,299
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 619,341	△ 405,297	△ 1,046,584	△ 1,392,971	△ 1,077,281
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,945,526	2,300,386	5,716,014	3,766,955	3,500,854
その他の活動資金支出計	3,113,357	2,204,554	3,511,059	3,687,460	1,251,593
差引	△ 167,831	95,832	2,204,955	79,494	2,249,261
調整勘定等	0	△ 316	1,743	△ 1,994	303
その他の活動資金収支差額	△ 167,831	95,515	2,206,698	77,500	2,249,565
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 787,173	△ 309,782	1,160,113	△ 1,315,471	1,172,284
前年度繰越支払資金	2,755,208	1,968,035	1,658,252	2,818,366	1,502,894
翌年度繰越支払資金	1,968,035	1,658,252	2,818,366	1,502,894	2,675,178

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

事業活動収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金	4,399,562	4,256,374	4,089,825	3,905,353	3,872,051
手数料	93,525	84,996	76,796	76,232	79,922
寄付金	67,995	61,934	65,810	41,332	38,198
経常費等補助金	1,159,198	1,339,592	1,276,133	1,312,700	1,469,780
付随事業収入	69,652	85,947	81,594	79,295	86,123
雑収入	242,718	266,325	256,194	162,165	227,095
教育活動収入計	6,032,652	6,095,171	5,846,354	5,577,079	5,773,170
受取利息・配当金	123,642	142,253	134,572	143,703	156,553
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	123,642	142,253	134,572	143,703	156,553
資産売却差額	6	0	0	0	0
その他の特別収入	58,889	8,619	8,841	8,267	188,175
特別収入計	58,895	8,619	8,841	8,267	188,175

事業活動支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	4,065,061	4,059,691	4,018,206	3,984,236	3,970,998
退職金	291,436	259,722	246,754	175,007	267,406
その他	3,773,624	3,799,969	3,771,451	3,809,228	3,703,591
教育研究経費	2,333,212	2,448,527	2,429,695	2,504,785	2,716,361
管理経費	547,677	616,232	607,064	645,923	770,856
徴収不能額等	3,320	3,788	3,020	6,935	4,931
教育活動支出計	6,949,271	7,128,239	7,057,986	7,141,880	7,463,147
教育活動収支差額	△ 916,619	△ 1,033,068	△ 1,211,631	△ 1,564,800	△ 1,689,976
借入金等利息	118	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	118	0	0	0	0
教育活動外収支差額	123,523	142,253	134,572	143,703	156,553
経常収支差額	△ 793,095	△ 890,814	△ 1,077,059	△ 1,421,097	△ 1,533,423
資産処分差額	3,917	12,463	49,086	19,222	76,316

その他の特別支出	1,351	2,030	225	822	369,503
特別支出計	5,269	14,493	49,311	20,044	445,819
特別収支差額	53,626	△ 5,874	△ 40,469	△ 11,777	△ 257,644
基本金組入前当年度収支差額	△ 739,468	△ 896,688	△ 1,117,528	△ 1,432,875	△ 1,791,067
基本金組入額合計	△ 678,865	△ 273,205	△ 717,936	△ 649,221	△ 470,536
当年度収支差額	△ 1,418,334	△ 1,169,894	△ 1,835,465	△ 2,082,096	△ 2,261,604
前年度繰越収支差額	△ 12,542,586	△ 13,960,456	△ 15,130,350	△ 16,946,566	△ 18,973,035
基本金取崩額	464	0	19,248	55,627	0
翌年度繰越収支差額	△ 13,960,456	△ 15,130,350	△ 16,946,566	△ 18,973,035	△ 21,234,640
(参考)					
事業活動収入計	6,215,190	6,246,044	5,989,768	5,729,050	6,117,899
事業活動支出計	6,954,659	7,142,733	7,107,297	7,161,925	7,908,967

【連続財務比率表】

(上段:和洋学園)

(下段:大学法人(医系除く)全国平均)

(単位: %)

	比率名	算式	評価	備考	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸借対照表比率									
	運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産}-\text{外部負債})}{\text{経常支出}}$	高いほど良	単位:年	1.7	1.6	1.4	1.3	1.1
					2.0	2.0	2.0	2.0	-
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高いほど良	100%未満は長期資金調達不足。	266.7	254.5	265.1	214.6	251.3
					262.9	263.2	267.1	265.6	-
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低いほど良		5.7	5.7	6.4	5.6	7.0
					12.0	11.7	11.8	11.6	-
	前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	高いほど良		262.6	231.3	391.4	220.6	324.7
					373.5	372.0	390.9	377.0	-
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	高いほど良	上限100%。100%に近いほど未組入額が少ない。 100%でも繰越支出超過が併存する可能性有り。	99.7	99.6	99.2	99.8	99.8
					97.3	97.2	97.5	97.6	-
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	高いほど良		49.0	46.1	41.0	35.2	30.5
					78.4	78.2	75.9	74.9	-
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	高いほど良	資金調達源泉の概括的指標。 50%未満の場合は自己資金<他人資金	94.3	94.3	93.6	94.4	93.0
					88.0	88.3	88.2	88.4	-
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	低いほど良		6.0	6.1	6.8	6.0	7.5
					13.6	13.3	13.3	13.1	-
活動区分資金収支比率									
	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	高いほど良		2.6	-0.9	-2.3	-7.9	-9.7
					15.6	13.4	12.7	11.4	-

事業活動収支比率									
	人件費比率	人件費 経常収入(※1)	低いほど良		66.0	65.1	67.2	69.6	67.0
					51.3	50.9	50.9	50.9	-
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	—		37.9	39.3	40.6	43.8	45.8
					34.3	36.1	36.6	37.3	-
	管理経費比率	管理経費 経常収入	低いほど良		8.9	9.9	10.2	11.3	13.0
					8.3	8.5	8.7	8.9	-
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	高いほど良	プラスが正常。マイナスの場合は基本金組入 前で支出超過。	▲ 11.9	▲ 14.4	▲ 18.7	▲ 25.0	▲ 29.3
					6.4	4.6	4.2	3.3	-
	学生生徒納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	高いほど良	安定的に推移することが望ましい。	71.5	68.2	68.4	68.3	65.3
					73.6	73.5	72.9	72.0	-
	人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	低いほど良	一般に人件費≦学生生徒納付金。 100%以下健全。	92.4	95.4	98.2	102.0	102.6
					69.7	69.3	69.8	70.7	-
	基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	低いほど良	100%未満収入超過(黒字) 100%超支出超過(赤字)	125.6	119.6	134.8	141.0	140.0
					104.1	104.7	106.1	107.4	-
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	高いほど良	寄付金には特別収支の「施設設備寄付金」「現物寄 付」を含む。 寄付金は年度による増減が大きく、多額の寄付金 を恒常的に確保することは容易ではないが、その 確保に努める必要がある。	1.3	1.1	1.2	0.9	0.7
					2.2	1.9	2.2	2.0	-
	補助金比率	補助金 事業活動収入	高いほど良	高い方が良いが、この比率が高いと言うこ とは学校独自の自主財源が相対的に小さ いことを示すことになる。	19.4	21.5	21.3	22.9	24.0
					14.3	14.4	14.4	15.0	-

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

【部門別事業活動収支差額推移表】

(単位:千円)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
大学	事業活動収入	4,499,093	4,496,265	4,225,641	4,001,970	4,372,539
	事業活動支出	4,433,274	4,589,489	4,579,925	4,678,686	5,168,015
	事業活動収支差額	65,819	△ 93,223	△ 354,283	△ 676,715	△ 795,476
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 159,420	△ 297,470	△ 560,018	△ 875,570	△ 1,112,523
国府台 中高	事業活動収入	1,046,231	1,115,107	1,094,120	1,065,491	1,048,734
	事業活動支出	1,161,617	1,233,169	1,143,926	1,114,641	1,203,553
	事業活動収支差額	△ 115,385	△ 118,062	△ 49,805	△ 49,150	△ 154,818
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 174,403	△ 172,942	△ 101,192	△ 96,524	△ 228,654
九段 中高	事業活動収入	653,139	625,423	641,654	634,322	669,576
	事業活動支出	1,007,592	1,006,888	1,050,770	1,050,455	1,054,760
	事業活動収支差額	△ 354,453	△ 381,465	△ 409,116	△ 416,133	△ 385,184
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 405,646	△ 426,275	△ 456,317	△ 460,779	△ 449,891
計 学園全体 (含法人)	事業活動収入	6,215,190	6,246,044	5,989,768	5,729,050	6,117,899
	事業活動支出	6,954,659	7,142,733	7,107,297	7,161,925	7,908,967
	事業活動収支差額	△ 739,469	△ 896,688	△ 1,117,528	△ 1,432,875	△ 1,791,068
	基本金組入額	△ 678,865	△ 273,205	△ 717,936	△ 649,221	△ 470,537
	当年度収支差額	△ 1,418,334	△ 1,169,894	△ 1,835,465	△ 2,082,096	△ 2,261,605

事業活動収支差額＝基本金組入前当年度収支差額

事業活動収支差額(含法人部門)＝法人部門の事業活動収支差額を3部門事業活動支出計で按分加算

当年度収支差額＝基本金組入後

2. その他

①有価証券の状況

令和 8 年 3 月 31 日現在の有価証券の状況は以下の通りである。

①総括表			
(単位 円)			
	当年度 (令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,669,239,000	4,511,579,400	△ 157,659,600
(うち満期保有目的の債券)	(2,299,239,000)	(2,258,927,800)	(△ 40,311,200)
合 計	4,669,239,000	4,511,579,400	△ 157,659,600
(うち満期保有目的の債券)	(2,299,239,000)	(2,258,927,800)	(△ 40,311,200)
時価のない有価証券	1,073,464,212		
有価証券合計	5,742,703,212		
②明細表			
(単位 円)			
種 類	当年度 (令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,299,239,000	4,192,586,400	△ 106,652,600
株式	0	0	0
投資信託	370,000,000	318,993,000	△ 51,007,000
その他	0	0	0
合 計	4,669,239,000	4,511,579,400	△ 157,659,600
時価のない有価証券	1,073,464,212		
有価証券合計	5,742,703,212		

②借入金の状況

なし。

③学校債の状況

なし。

④寄付金の状況

令和 7 年度における寄付金の状況は以下の通りである。(単位：円)

特別寄付金	36,675,083
一般寄付金	1,523,280
現物寄付	5,759,088
(合計)	43,957,451

⑤補助金の状況

令和7年度における補助金の状況は以下の通りである。(単位：円)

経常費等補助金

国庫補助金	728,349,249
地方公共団体補助金	741,430,960
施設設備補助金	280,000
(合計)	1,470,060,209

⑥収益事業の状況

なし。

⑦関連当事者との取引の状況

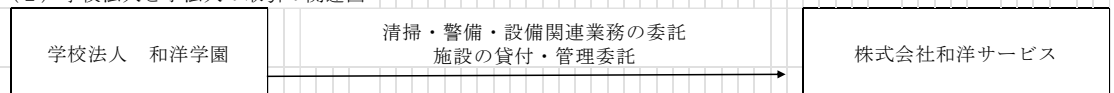
ア) 関連当事者

株式会社和洋サービス

イ) 出資会社

(1) 子法人の概要								
子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社和洋サービス	清掃・警備・設備関連業務・物品販売業・施設管理	9,000,000円	平成23年3月3日 9,000,000円 900株	100%	兼任3人 代表取締役社長（理事事務局長） 取締役（理事長） 取締役（理事国府台校校長）	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社和洋サービス	清掃・警備・設備関連業務委託	414,359,674円	未払金	11,581,964円
	物品購入・固定資産購入他	72,386,803円		
	受取賃料等	11,976,451円		
	受入寄附金	30,000,000円		

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

⑧学校法人財務取引

なし。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

■事業活動収入の増加

【経常費等補助金が増加、多額の特別収入を計上】

令和6年度決算と比較すると、収入の部においては大学の在籍者が減少したことを主因として学納金が33百万円減少したものの、授業料等減免補助金の増加を主因として経常費等補助金が1億57百万円増加したほか、過去の図書処分差額過大計上に伴う修正額等1億80百万円を特別収支の過年度修正額として計上したことから、事業活動収入の合計は前年比3億89百万円増の61億18百万円となった。

■事業活動支出の増加

【広報費ほか経費の増加、賞与引当金・役員退職給与引当金を特別支出に計上】

一方、支出の部では、人件費が13百万円減少したものの、奨学費が2億10百万円増加したほか、物価高騰に伴う外部委託費や学生募集・新学科の宣伝に要した広報費の増加を主因として、教育研究経費と管理経費の合計額は前年比3億37百万円増となった。また、学校法人会計基準の改正により賞与引当金及び役員退職給与引当金を特別収支の過年度修正額に3億59百万円計上したことから、事業活動支出の合計は前年比7億47百万円増の79億9百万円となった。

■基本金組入前当年度収支差額が悪化

以上により、基本金組入前当年度収支差額は前年比3億58百万円悪化し、17億91百万円の支出超過となった。基本金組入額は4億71百万円を計上し、当年度収支差額は22億62百万円の支出超過となった。

■今後の課題と対応

【教育活動資金収支差額の黒字化へ】

令和元年度から3年度まで3年連続で黒字を達成してきた教育活動資金収支差額が令和4年度以降4年連続で赤字となった。早期に黒字に戻すべく、学園全体として収入の増加策を図る。

【大学および両中高の入学者確保が必須】

令和7年度は大学・併設中高ともに入学者が減少したが、令和8年度は大学が入学定員数を超過した。併設中高の入学者は微増となったが、今もなお入学定員を大幅に下回っている。喫緊の課題は、大学・両中高ともに安定的に入学定員を確保することである。大学では令和8年度入学者から学費を値上げしたほか、新学部・新学科が開設しており、これらの施策により少子化にも耐えうるよう収入を増加させ、早期に収支均衡となるよう学園全体で注力していく。